

3年連続の人べらし合理化許せない

炭鉱つぶし、街つぶしの700人の「首切り」



発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033~4
兼人 田口芳博
編集人 田口芳博
半年間 1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825-0000569

三井 人員削減合理化を提案 出炭量二百五十万トン、希望退職、出向など

三井石炭鉱業(結城久三社長)は七月二十六日、三年連続となる三池炭鉱の生産縮小と、それに伴う七百人の人員削減合理化を提案しました。今回もまた「第八次石炭政策」での生き残り策「生き残り」自体がまったく不透明なままです。「ポスト石炭」を想定した地域活性化も難航し、地域経済が衰退するなかで、三池炭鉱で働く労働者だけでなく、住民階層に与える深刻な影響を反映して、不安と怒りの声が高まっています。このような「石炭つぶし」「街つぶし」の自民党政権の石炭政策と、三井の横暴な合理化強行を許さず、政府と三井に、雇用安定と地域振興などの社会的責任を果たさせなければなりません。

提案理由の要旨

1、第八次石炭政策の「需要に見合う生産」という基本方針に従い、昭和六十二年度以降、生産に増加し、二百九十一万トンと

三池労組の要求

- 〔希望退職・出向関係〕
- 一、三池炭鉱の中・長期的な展望を具体的に示し、それに伴う生産計画、人員計画を明らかにすること。
- 一、異常時炭の削減策を明らかにすること。
- 一、希望退職については個人の意思を完全に尊重すること。
- 一、出向派遣については、本人の意向を尊重し、強制的な出向はおこなわないこと。
- 一、新会社の取り扱いについては、職名変更を希望する者については、本人の希望を尊重すること。
- 一、新会社への移籍を希望する者については、三井石炭一般職社員同等の諸条件を最低として保障すること。
- 一、各職種の人員配置計画を明らかにすること。
- 一、一方的な職名変更はおこなわず、本人の希望を尊重すること。
- 一、抜本的な保安計画を明らかにすること。
- 一、今後の下請け関係の計画を明らかにすること。
- 一、第一鉱、第二鉱の通勤バスを確保すること。
- 一、第二鉱内に組合事務所を新設すること。
- 一、その他

出炭・人員計画表(一般職・未人員)

計	出炭(千t)	元年度		2年度	
		上期	下期	上期	下期
画	直轄人員	1,732	1,308	1,307	1,281
	坑外計	292	163	163	154
	常用労働者能率(平均)	2,024	1,471	1,471	1,435
		115.3	141.6	141.7	143.4

提案内容の要旨

1、生産規模を五十万トン縮小して年間二百五十万トンとする。

2、生産規模縮小に伴い、七百人の人員削減を要する。経営を圧迫する要因となっている。

3、将来にわたり安定需要確保できるまで生産量を削減し、需給調整を図らねばならず、今回の合理化も避けて通れない生き残り策であり、将来の展望を切り開く唯一の対策である。

4、坑内部門は、MHP(大型探炭機)の導入で採掘現場を集約し、十月一日から入・昇坑は第二鉱(旧有明鉱)とし、新名称を三池鉱とする。また、運搬・通気関係を簡素化する。

5、坑外部門も集約を図り、原料炭の生産中止に伴い選炭工程を変更する。

6、来年一月五日を目途に本所事務所を現第一鉱に移転する。

以上の要旨は要約であり、会社提案は、一、これまでの経過と現状、二、今後の方針付属資料(三)と、さらに提案、希望退職者の取り扱い、出向派遣者の取り扱い、就職斡旋について(付属資料四)からなっています。

なお、三池労組の「提案に対する態度と要求」は七月三十一日の委員会決定されました。その大綱は号外(一日付・七日付)を参照のこと。

中央交渉、十七日から

合理化提案に対する要求は九日(入れ)の態度ですが、不透明な日に出し、十七日から十九日部分がありにも多い提案をばらす予定で中央交渉が開かれます。ね返すために、全力をあげてた新労組・職組は「条件つき受けたい抜きましよう」。

われわれの基本的な態度

(要旨)

一、経営努力、展望の欠如が経営悪化の要因

きびしい石炭情勢に対して、適切な対応を欠いた経営姿勢や企業努力のあり方、将来展望の欠如が経営悪化の最大の要因で

二、三年連続の合理化は産炭地域の死活問題

大牟田・荒尾の住民の総意は、「街つぶしの三井の合理化には反対」の声をあげている。地域経済をますます衰退させるばかりか、再開発・活性化の自治体

三、三井鉱山、三井グループの社会的責任

百年の歴史をもつ三池炭鉱が、大牟田・荒尾から消えようとしている。三井大独占企業を築く源となった三池炭鉱が、社会的・道義的に果たさなければならぬ責任は重大であるにもかかわ

四、第八次石炭政策は破綻、抜本的見直しを

第八次石炭政策では、国内炭も街もつぶされることが明らかとなっている。世界の国々がエネルギー、食糧の自給率を高め政策の実施しているなかで、産炭地域住民の緊急課題である。

五、新会社の設立は、真の雇用対策、地域対策ではない

二年間の合理化による離職者化に対する社会的批判をかわすの約六割が就職できず、生活苦にあえいでいる。これ以上の合理化は、地域社会を一層衰退させ、崩壊に導くものである。

六、出向は事実上の首切り

希望退職の推移については、若年層を中心として大量の強制出向が予測される。本人の意思にかかわらず、一方的な人選による強行となれば、労働者の基本的権利や家庭の破壊にもつ

七、去るも地獄、残るも地獄

希望退職で辞める者も、出向に耐えなければならないが、辛うじて三池炭鉱に残った者も、急速な合理化の進行による、保

八、提案認めず、闘い抜く

際限のない人べらし合理化、一方的な労働者への犠牲強要は労働組合として到底容認できないものである。

われわれは、要求もとして闘い抜く。



8月6日、午前9時から大牟田労働福祉会館で「大牟田人べらし合理化反対集会」を開いて意志統一し、市内各所で街頭宣伝とビラ配布活動をおこなった。